

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 千尋

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	5,910	6,855	24,985
経常利益 (百万円)	929	681	4,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	558	478	2,517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	558	482	2,518
純資産額 (百万円)	12,665	13,940	13,820
総資産額 (百万円)	16,778	18,796	18,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.52	15.02	78.97
自己資本比率 (%)	75.5	74.2	73.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴いソフトウェアクリエイション株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の領域における投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダーとの連携強化を軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やしなが、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Pegaなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化などDX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらのDXプラットフォームをベースにしたシステム構築の需要は高まっており、付加価値・収益性の高い提案が実現できております。更には従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたテンプレート化の推進など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇の向上は最も重要な課題であり、前期は平均10%の昇給を実施し、今期も8%以上の昇給を計画しております。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくりなど、社員とのエンゲージメントの強化に一層取り組んでおります。

新卒採用における優秀な人材の採用に加え、中途採用でも外部のコンサルタントや採用エージェントなどの専門家と密な連携を取ることで採用方法の改善を進めるなど、採用活動の強化に取り組んでおります。

また、社員リソースで不足する分については協力会社のコアパートナー化などの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を依頼するとともに、当社グループの教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

以上の取組みに加え、成長のスピードを加速するためのM&Aも人材確保の重要な施策の一つとして取り組んでおります。4月にソフトウェアクリエイション株式会社(以下、「ソフトウェアクリエイション」という。)を連結子会社化したことにより、120名のエンジニアをグループに迎え体制強化をいたしました。

当社は4月に移行した株式会社東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択いたしました。

また、より高いガバナンス水準の確保を目指し、経営体制の充実化を進め、2022年6月17日に開催した第38期定時株主総会をもって監査等委員会設置会社へと移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性等の監査機能を担うことで、より透明性の高い経営を実現いたします。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することにより、経営の意思決定および執行のさらなる迅速化が可能となります。

今後とも、株主を始めとするステークホルダーのご意見等にも配慮し、皆様の期待に応えるべく、さらなるコーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、DX事業の推進により、売上高は実質的に12期連続の増収で過去最高となったものの、労務費の大幅な増加や事業拡大に伴う費用の増加などにより、売上総利益は減少いたしました。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、Microsoft社やSalesforce.com社との連携による顧客情報システム構築、また製造業などの大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、Google Cloud Platform上での大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高が増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、慢性的なりソース不足によるS/4HANA化などSAP関連ビジネスの成長に一時的な鈍化が見られるものの、当期より連結した子会社の寄与により、売上高が増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築/移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、新人研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第1四半期	増減	増減率
クラウド ソリューション事業	売上高	2,244	2,447	202	9.0%
	売上総利益	569	546	23	4.1%
デジタル ソリューション事業	売上高	572	630	58	10.3%
	売上総利益	143	135	8	6.1%
ビジネス ソリューション事業	売上高	1,434	1,935	501	34.9%
	売上総利益	311	295	15	5.0%
プラットフォーム・ 運用サービス事業	売上高	1,170	1,337	167	14.3%
	売上総利益	284	241	42	14.9%
デジタル ラーニング事業	売上高	489	504	15	3.1%
	売上総利益	142	157	15	10.7%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなプラットフォーム（Microsoft、Salesforce.com、ServiceNow、Pegaなど）との連携によるシステムソリューションの提供など
デジタルソリューション事業	ビッグデータ/AIツール（SAS、Informaticaなど）の活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath、Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	ERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダナイゼーションやコンサルティングなど
プラットフォーム・運用サービス事業	クラウドプラットフォーム（Amazon Web Service、Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE、Dell、Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育など

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

（百万円）

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	5,910	6,855	945	16.0%
売上総利益	1,451	1,376	74	5.2%
営業利益	932	686	245	26.4%
経常利益	929	681	248	26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	558	478	79	14.2%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、ビジネスソリューション事業の子会社の寄与により前年同期比で16.0%増の12期連続増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が伸長したものの、退職抑制策としての社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、将来の事業拡大を見込んで採用した新入社員の一時的な非稼働工数の増加などにより、前年同期比で5.2%の減益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴うのれんを即時償却したこと等により、前年同期比で26.4%の減益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として受取保険金が発生したものの、前年同期比で14.2%の減益となりました。

なお、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.2%となり、健全性の高い経営を実践しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、18,796百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い総資産が純額で709百万円増加した一方で、配当、税金及び賞与の支払等によりソフトウェアクリエイション以外の会社の現金及び預金1,071百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し、4,856百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い負債が800百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が841百万円及び賞与支給により賞与引当金が394百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、13,940百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を478百万円計上する一方で、358百万円の配当を実施したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,241,600	32,241,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	32,241,600	32,241,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		32,241,600		1,022		271

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,857,100	318,571	
単元未満株式	普通株式 16,500		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,241,600		
総株主の議決権		318,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,800株(議決権288個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	368,000		368,000	1.14
計		368,000		368,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	10,679
受取手形及び売掛金	3,988	4,167
仕掛品	107	129
その他	266	380
流動資産合計	15,628	15,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	435	424
車両運搬具（純額）	15	14
工具、器具及び備品（純額）	199	188
有形固定資産合計	650	627
無形固定資産		
のれん	680	652
ソフトウェア	12	11
その他	125	118
無形固定資産合計	819	782
投資その他の資産		
投資有価証券	563	625
差入保証金	587	637
繰延税金資産	617	699
その他	66	67
投資その他の資産合計	1,836	2,029
固定資産合計	3,305	3,439
資産合計	18,934	18,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230	1,290
短期借入金	200	340
1年内返済予定の長期借入金	-	174
未払費用	421	554
未払法人税等	1,166	325
賞与引当金	929	534
役員賞与引当金	30	-
工事損失引当金	5	2
その他	667	992
流動負債合計	4,650	4,214
固定負債		
退職給付に係る負債	107	239
資産除去債務	244	254
その他	110	147
固定負債合計	462	641
負債合計	5,113	4,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	9,262	9,378
自己株式	107	107
株主資本合計	13,808	13,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	15
その他の包括利益累計額合計	12	15
純資産合計	13,820	13,940
負債純資産合計	18,934	18,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,910	6,855
売上原価	4,459	5,479
売上総利益	1,451	1,376
販売費及び一般管理費	519	690
営業利益	932	686
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
保険解約益	-	2
その他	4	1
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	5	5
その他	2	4
営業外費用合計	9	10
経常利益	929	681
特別利益		
受取保険金	-	103
特別利益合計	-	103
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	79	17
特別損失合計	79	17
税金等調整前四半期純利益	850	767
法人税等	292	288
四半期純利益	558	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	478

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	558	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	558	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	482

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したソフトウェアクリエイション株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	49 百万円	52 百万円
のれんの償却額	51 "	122 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	247	7.75	2021年3月31日	2021年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 取締役会	普通株式	262	8.25	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	358	11.25	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月29日 取締役会	普通株式	350	11.00	2022年6月30日	2022年8月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、ソフトウェアクリエイション株式会社(以下「ソフトウェア
 クリエイション」)の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年4月25日付で払い込みを
 完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ソフトウェアクリエイション株式会社

事業の内容 システム開発(Web系、組込み系)、インフラ構築

企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速の中、クラウドソリューション
 事業・デジタルソリューション事業を軸にDX領域へ積極的に取り組むことで、創業来年平均15%の成長率で
 持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

ソフトウェアクリエイションは、Web系のシステム開発やインフラ構築サービスを提供している企業で
 す。

今回の同社の子会社化により、経験豊富なエンジニアリソースを確保することでシナジー効果が生まれ、
 オーガニックでの二桁成長に加え、事業規模の拡大と高付加価値化の両方を達成することで、更なる企業価値
 の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合日

2022年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 4百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

94百万円

発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、即時償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	ソリューションサービス収益			ライセンス販売収益		ラーニングサービス収益		合計
	準委任契約	請負契約	小計	販売契約	小計	サービス契約	小計	
一定期間にわたって認識する収益	4,941	72	5,013			473	473	5,486
一時点で認識する収益		356	356	51	51	15	15	424
合計	4,941	429	5,370	51	51	489	489	5,910

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	ソリューションサービス収益			ライセンス販売収益		ラーニングサービス収益		合計
	準委任契約	請負契約	小計	販売契約	小計	サービス契約	小計	
一定期間にわたって認識する収益	5,499	311	5,811			481	481	6,292
一時点で認識する収益		493	493	50	50	19	19	563
合計	5,499	804	6,304	50	50	500	500	6,855

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円52銭	15円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	558	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	558	478
普通株式の期中平均株式数(株)	31,871,450	31,874,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)四半期配当について、2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 川 高 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。